



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 1月に能登半島地震が発生し多くの命が失われ、断水・停電・家屋の倒壊などで避難生活が強いられている。

町は今後30年以内に内陸型地震ではマグニチュード8・0程度の発生確率を0・1%から0・2%、海溝型地震ではマグニチュード8・8以上の発生確率を7%から40%と予想し地震・津波防災計画を策定しているが、マグニチュードの想定では能登半島地震に匹敵している。

行政が正しい対応を行うためには、町民の状況を的確に把握し行政のもつ情報を的確に伝え、双方で課題の対策を講じることによって防災対策が充実し町民の命を守るこ

- とができる。
- (1)地域防災計画について
- ①自主防災組織の組織率は。
- ②要支援者（高齢者・障がい者など）の個別避難計画の進捗状況は。
- ③防災訓練の平日・夜間・冬期の実施状況は。

問 町民と共に防災対策の強化を
答 町地域防災計画に基づき、防災・減災の
取組を進めている

- ④防災会議の女性の比率は。
- (2)国際的な「スフィア基準」に基づいた避難所に
- ①対象区域の人数に見合った避難所の確保は。
- ②プライバシー確保のためミニテント・女性用トイレなどの充実。
- ③温暖化の影響で猛暑に見舞われている。避難所にエアコンの設置を。

町長

- (1)①自主防災組織は、行政区を単位として組織化されており、113行政区中50行政区で組織化され組織率は44・2%、全世帯数に対する組織化されている行政区の世帯数の割合は70・0%、人口の割合は69・4%となっている。
- (令和6年2月末現在)
- ②令和4年度に2つの町内会をモデル地区に選定し、計画の策定を進めている。平時からの名簿提供に同意している方1543人のうち、本年2月までに8人の計画策

定を終え、さらに9人の計画が6年度の早い時期に完成する見込みであり、その進捗率は1・1%に止まっている。

引き続き関係機関と連携しながら個別避難計画の策定を進めていきたい。

③夜間の訓練は参加者が少なくなることに加え危険を伴うことから、昼間の時間帯に夜間を想定した訓練を行うこととしている。

令和5年度の町主催の防災訓練は、9月24日に百年記念ホールで行われた避難訓練コンサートと連携し、防災行政無線の合図で「町民参加型一斉防災訓練」を実施したほか、12月19日には、新規採用職員を対象とした避難所開設訓練、同日に忠類晩成地区の住民を対象とした津波避難訓練を大樹町と合同で実施した。

また、2月9日に町職員、防災士、北海道地域防災マスター、女性消防団など合わせて53人が参加し、「冬期における避難所開設訓練」を実施した。

④町防災会議の委員は防災関係機関の代表者24人と公募委員9人の合計33人で構成されており、このうち女性の委員は公募委員5人を含む計6人で、全体に占める女性の比率は18・2%、公募委員に占める比率は55・6%である。

(2)①町地域防災計画では、各行政区の居住人口から想定避難者数を推計し、避難者1人当たり2㎡以上の床面積を確保できるように、災害の区分に応じ災害初動期における避難所を選定している。スフィア基準を満たす避難所環境の確保を目指していく。

②避難者のプライバシー確保として、避難が長期化する場合においてパーテーションを設置し、トイレについては、発災直後は避難者約50人に1基、長期化に備える展開期においては、避難者約20人に1基の確保を図る計画である。女性用トイレの割合が低い避難所等については、状況に応じて仮設トイレの設置等により、充実を図る計画である。

(3)町保有の可搬型の冷風機と小中学校に配備されている扇風機や可搬型スポットエアコンに加えて、複数の防災協定企業から調達し、状況に応じて避難所へ搬入する計画である。避難所における冷房機能の充実強化を図っていききたい。